

# 第19期 株主通信

H20. 4. 1~H20. 9. 30



**ネクストウェア株式会社**

証券コード：4814

# TOP MESSAGE

## 株主のみなさまへ

### 「いつも NEXT」 ～最良のWARE、最適なWARE、最新のWAREを追い求めて～

株主のみなさまには、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、当社第19期事業年度の第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における事業概況等につきご報告申し上げます。

当期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響によって、大幅な株価下落などに起因して実体経済の悪化が非常に危惧される状況となって参りました。一方で、情報サービス産業におきましては、ソフトウェア受託開発を中心に他業種に比べ比較的安定した業況で推移しておりましたが、ここにきて国内全体の景況感悪化に伴う投資抑制により今後厳しい局面が訪れることも予想されます。

このような環境下、当社グループでは、お客様の満足度を最大限まで高める「ウェアコンサルティング」という考えのもとに、既存顧客からの継続的な受注確保および新規顧客の開拓を進めてまいりました。

当社のソリューションビジネスにおいては、昨年来より重点的に取り組んでまいりました地方自治体向け滞納整理収納システム「CARATS」の販売が好調に推移いたしま

した。さらに、子会社においても、ネクストキャディックス(株)の緊急地震速報システムの販売が昨年に引き続き好調に推移し、同じく子会社の(株)システムシンクでは、防災関連ソリューションも着実に評価されており、これらの公共ソリューションビジネスが当社グループの今後の成長を支える基盤になるものと確信しております。

これらの結果、当社グループの当期間の連結業績は、売上高については当初予想に比べ減収となったものの、収益面においては、システム開発の効率化や固定費削減などを実施した結果、昨年に引き続き予想を上回る結果となりました。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

豊田 崇克

## ネクストウェアの基本姿勢

【社 是】 **「創造はマインドウェア」**

- 【社 訓】
- 一、仕事を通して社会に奉仕致しましょう
  - 一、仕事を通して家庭を幸福に致しましょう
  - 一、仕事を通して会社を発展させましょう

# BUSINESS OUTLINE

## Ware Consulting

お客様とITシステムアウトソーシングサービスからお付き合いが始まり、お付き合いを深める中でさまざまなソリューションサービスをご提案し、互いに企業価値を高め、リレーションを強化していく。

これがネクストウェアの「ウェアコンサルティング」の考え方です。

### ● ウェアコンサルティングのビジネスモデル

経営環境が劇的に変化し続けている昨今、ITはさまざまな価値観や技術の変化への迅速な対応だけでなく、お客様の利益やビジネスチャンスを生み出すことも求められています。ネクストウェアは創業以来、技術の向上はもちろん、お客様のITシステムの現場へ入り込んだ「現場主義」を徹底してまいりました。そのことにより、お客様よりも早く課題を見つけ出し、その課題を従来より構築してきたお客様とのリレーションを通じて解決いたします。

この信頼関係を基盤に、「お客様」と「供給者」の枠組から、ビジネスパートナーの域まで高めて、お客様の次のビジネスモデル構築をお手伝いさせていただきます。

お客様の満足度を最大限に—それが、ネクストウェアの考えるウェアコンサルティングのビジネスモデルです。

▶ネクストウェア  
ビジネスモデルイメージ



\* 「BTO(ビジネストラנסフォーメーション・アウトソーシング)」  
設計・運用まで包括的なアウトソーシングを提供することで、短期間に大きな価値を生み出す

\*\*「BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)」  
企業の各種事務(財務・人事・給与等)受託により、積極的に改善することで、顧客のITコストを削減

### EOS(エンタープライズ・アウトソーシングサービス)

“お客様のニーズや課題、そして回答までもがお客様のところにある”  
そうした認識に基づき、ネクストウェア創業当初からお客様と一緒に  
なって、ソリューションを導き出すアウトソーシング事業をコア事業として活動してまいりました。東京・中部・大阪に拠点を置き、業界に精通した優秀な技術者がシステムコンサルティングから、設計・開発、診断・性能評価、ヘルプデスク、運用・保守にいたるまでワンストップでご提供いたします。最大の特徴は、徹底したユーザ志向。ここから生まれる深い信頼関係の中で、お客様以上にお客様の情報戦略を理解することに努めて、次期システム開発をお客様と共に推進しております。

### EOSの考え方



# BUSINESS OUTLINE

## 営業の概況

### ● 当第2四半期累計期間の営業概況について

売上高 **2,184** 百万円 (前年同期比 23.3%減)

営業利益 **27** 百万円 (前年同期比 130.7%増)

経常利益 **24** 百万円 (前年同期比 327.2%増)

四半期純損失 **28** 百万円 (前年同期は 0.9 百万円の純利益)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰等により景況感の悪化が一段と鮮明になってまいりました。今後も輸出減少、設備投資抑制など企業活動縮小による景気停滞が懸念されます。

当社グループの属する情報サービス業界においては、他業種に比べ比較的安定した業況で推移してまいりましたが、国内全体の景況感悪化に伴う内需縮小により今後は厳しい局面が訪れることが予想されます。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、一部顧客のより慎重なIT投資姿勢の顕在化等により、当初予想に比べ減収となりました。一方、利益面では、昨年より取組んでまいりましたシステム開発の生産性向上が利益率上昇

に繋がり、諸経費の削減効果と合わせ予想を大きく上回ることができました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社グループの連結業績は、売上高 2,184 百万円 (前年同期比 23.3%減)、営業利益 27 百万円 (前年同期比 130.7%増)、経常利益 24 百万円 (前年同期比 327.2%増)、四半期純損失 28 百万円 (前年同期は 0.9 百万円の純利益) となりました。

# CONSOLIDATED STATEMENTS

## 連結財務諸表

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (第19期) (自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日)	前中間期 (第18期) (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前期末 (第18期) (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<b>【連結貸借対照表】</b>			
<b>資 産 の 部</b>			
流動資産	1,231,994	1,607,180	1,512,003
固定資産	820,752	896,827	876,786
資産合計	2,052,747	2,504,008	2,388,790
<b>負債及び純資産の部</b>			
流動負債	1,023,446	1,350,049	1,291,406
固定負債	205,811	353,741	246,954
負債合計	1,229,257	1,703,791	1,538,361
資本金	958,039	958,039	958,039
資本剰余金	—	1,062,774	1,062,774
利益剰余金	8,827	△ 1,078,694	△ 1,025,461
自己株式	△ 191,276	△ 191,276	△ 191,276
その他有価証券評価差額金	△ 5,203	△ 3,439	△ 153
新株予約権	—	8,092	—
少数株主持分	53,102	44,720	46,504
純資産合計	823,490	800,216	850,428
負債純資産合計	2,052,747	2,504,008	2,388,790
<b>【連結損益計算書】</b>			
売上高	2,184,074	2,846,319	5,412,050
売上原価	1,680,037	2,322,232	4,262,991
売上総利益	504,037	524,086	1,149,058
販売費及び一般管理費	476,341	512,081	988,342
営業利益	27,695	12,005	160,716
営業外収益	2,143	2,508	5,146
営業外費用	5,774	8,880	18,165
経常利益	24,064	5,632	147,698
特別利益	1,031	23,959	34,691
特別損失	20,698	8,357	78,739
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,396	21,234	103,650
法人税、住民税及び事業税	22,338	18,972	71,254
過年度法人税等	—	—	61
法人税等還付税額	△ 265	△ 652	△ 678
法人税等調整額	4,211	△ 1,554	△ 36,493
少数株主利益	6,597	3,496	15,301
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	△ 28,485	972	54,205
<b>【連結キャッシュ・フロー計算書】</b>			
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,571	119,135	252,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,556	131,303	109,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,197	△ 450,954	△ 610,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 79,181	△ 200,514	△ 248,494
現金及び現金同等物期首残高	467,447	715,942	715,942
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	388,265	515,427	467,447

## Point

### 資産の部

流動資産：現金及び預金、売掛金及び受取手形の減少などにより前期末比 280 百万円減少

固定資産：投資有価証券の減少などにより前期末比 56 百万円減少

### 負債及び純資産の部

流動負債：借入金及び社債の減少などにより前期末比 267 百万円減少

固定負債：長期借入金の減少などにより前期末比 41 百万円減少

純資産：四半期純損失の計上により前期末比 26 百万円減少

## Point

売上高：顧客がIT投資に慎重になったことなどにより前年同期比 662 百万円減少

営業利益：前年同期比 15 百万円増加

経常利益：前年同期比 18 百万円増加

四半期純利益：前年同期比 29 百万円減少

## トピックス

### ● CARATS

#### **CARATS**<sup>V3</sup> 滞納整理・収納支援システム

国から地方への税源移譲がなされ、地方自治体にとっての地方税の重要性が非常に高いものになっている中、多くの地方自治体では地方税の収納率の低下が大きな問題となっています。

当社が開発・販売しているCARATS(キャラッツ)は、地方自治体の滞納税の整理業務をシステム化することによって、情報の共有化を進め、納税・収納担当課の事務作業などの効率化を図ります。

また、滞納整理方針の計画・実行・検証をシステム上で確認できることにより滞納者との効果的な折衝を可能とし、収納率の向上を支援することで地方自治体の財政健全化に寄与します。



### ● 緊急地震速報システム



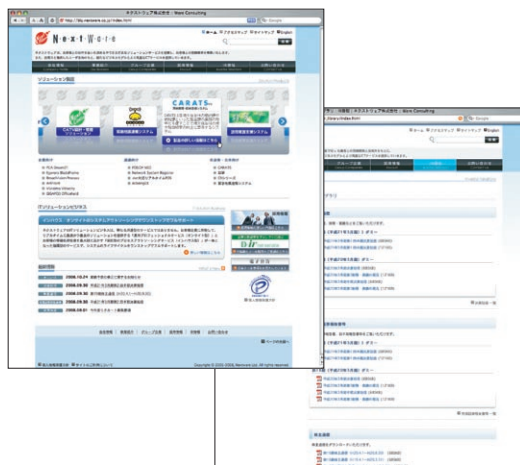
家庭用受信端末機-SH210-J/子機-SH210-J-S

ネクストキャディックス(株)では、ケーブルテレビ事業者向け「緊急地震速報システム」の販売を行なっております。

このシステムは、現行のケーブルテレビ設備とその地域メディア特性を有効に活用し、各利用者宅へ低コストで地震到達情報を音声により配信するシステムです。

情報を受け取った利用者は退避行動をとることにより、地震被害の防止・軽減が可能になります。

### ● ホームページリニューアル



ホームページをリニューアルしました。

# CORPORATE OUTLINE

## 会社概要

(2008年9月30日現在)

会 社 名	ネクストウェア株式会社 Nextware Ltd.
設 立	1990年6月1日
資 本 金	9億5,803万9,996円
決 算 日	3月31日
従 業 員 数	338名
事 業 内 容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コンピューターのシステム設計及びソフトウェア開発業務</li> <li>2. コンピューター及びその周辺機器の賃貸・売買及び輸出入</li> <li>3. コンピューターシステムの運用管理及び操作支援</li> <li>4. コンピューターシステムに関するコンサルティング</li> <li>5. 経営に関するコンサルティング</li> <li>6. 各種催事の企画及び運営請負</li> <li>7. 損害保険の代理店業務</li> <li>8. 前各号に付帯する一切の事業</li> </ol>
主 な 事 業 所	<p><b>本社</b> 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号</p> <p><b>東京オフィス</b> 〒106-0047 東京都港区南麻布五丁目2番32号</p> <p><b>名古屋オフィス</b> 〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目12番14号</p>
連 結 子 会 社	ネクストキャディックス株式会社 株式会社システムシンク

役 員	代表取締役社長	豊 田 崇 克	
	代表取締役副社長	田 英 樹	
	取 締 役	岸 灘 俊 幸	
	取 締 役	川 崎 裕 二	
	取 締 役	梨 本 豊代美	
	取 締 役	脇 本 寿 郎	
	取 締 役	山 口 能 孝	
	取締役(社外)	泉 秀 昭	
常 勤 監 査 役	腰 塚 弘		
監 査 役 ( 社 外 )	服 部 敬		
監 査 役 ( 社 外 )	岡 英 雄		
株 式 の 状 況	会社が発行する株式の総数 …… 304,800株 発行済株式総数 …………… 96,070株 株 主 数 …………… 2,114名		
大 株 主			
	株 主 名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
	ピー・シー・エー株式会社	13,550	14.99
	豊田 崇克	9,941	10.99
	有限会社ティ・エヌ・ヴィ	9,600	10.62
	ネクストウェア従業員持株会	3,961	4.38
	ネクストウェア取引先持株会	3,042	3.36
	アセットシステム株式会社	2,224	2.46
	東京海上日動火災保険株式会社	1,920	2.12
	田 英樹	1,815	2.00
	太田 万三彦	1,673	1.85
	和田 成史	1,330	1.47

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
基準日	(1)定時株主総会-剰余金の配当(期末) …………… 3月31日 (2)剰余金の配当(中間) …………… 9月30日 (その他必要あるときには、あらかじめ公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL. 0120-094-777 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.nextware.co.jp/">http://www.nextware.co.jp/</a> ) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



## ネクストウェア株式会社

本社 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号 TEL. 06-6281-0304 (代表) FAX. 06-6281-9860  
東京オフィス 〒106-0047 東京都港区南麻布五丁目2番32号 TEL. 03-5447-2511 (代表) FAX. 03-5447-2512  
名古屋オフィス 〒460-0047 名古屋市中区錦二丁目12番14号 TEL. 052-201-9880 (代表) FAX. 052-201-9888



## ネクストキャディックス株式会社

本社 〒106-0047 東京都港区南麻布五丁目2番32号 TEL. 03-5447-2615 (代表) FAX. 03-5447-2618  
大阪オフィス 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号 TEL. 06-6241-6405 (代表) FAX. 06-6241-6406  
名古屋オフィス 〒460-0047 名古屋市中区錦二丁目12番14号 TEL. 052-221-8008 (代表) FAX. 052-221-8028



## 株式会社システムシンク

本社 〒106-0047 東京都港区南麻布五丁目2番32号 TEL. 03-5447-2507 (代表) FAX. 03-5447-2597  
※平成20年5月千代田区外神田より移転しました。